第3 様　式　（目　次）

様式1　開発計画事前協議申請書 …… 35
様式2　開発計画説明書 …… 36
様式3　開発行為予定標識 …… 37
様式4　開発行為予定標識設置（変更）報告書 …… 39
様式5　開発計画概要書 …… 39
様式6　事前説明（変更）報告書 …… 41
様式7　開発審査会附議願 …… 43
様式8　都市計画法第32条による協議について …… 44
様式9の1　開発行為許可申請書 …… 45
様式9の2　開発行為許可通知書 …… 46
様式9の3　開発行為不許可通知書 …… 47
様式9の4　開発行為協議申出書 …… 48
様式9の5　開発行為協議成立通知書 …… 49
様式9の6　開発行為協議不成立通知書 …… 50
様式10　資金計画書 …… 51
様式11　申請者の事業経歴書 …… 52
様式12　工事施行者の工事経歴書 …… 53
様式13　設計者の資格調書 …… 54
様式14　設計説明書 …… 55
様式15の1　開発行為に関する同意の一覧表 …… 57
様式15の2　新たに設置される（従前の）公共施設一覧表 …… 59
様式16　権利者の施行同意書 …… 60
様式17　自主管理道路の管理に関する協定書 …… 61
様式18　開発行為許可標識 …… 62
様式19の1　開発行為変更許可申請書 …… 63
様式19の2　開発行為変更許可通知書 …… 64
様式19の3　開発行為変更協議申出書 …… 65
様式19の4　開発行為変更協議成立通知書 …… 66
様式20　開発行為変更届出書 …… 67
様式21　工事着手届出書 …… 68
様式22　工事完了届出書 …… 69
様式23　公共施設工事完了届出書 …… 70
様式24　開発行為に関する工事の廃止の届出書 …… 71
様式25の1　工事完了公告前の建築物又は特定工作物の建築又は建設承認申請書 …… 72
様式25の2　工事完了公告前の建築物又は特定工作物の建築又は建設承認通知書 …… 73
様式26の1　市街化調整区域内における建築物の特例許可申請書 …… 74
様式26の2　市街化調整区域内における建築物の特例許可通知書 …… 75
様式26の3　市街化調整区域内における建築物の特例協議申出書 …… 76
様式26の4　市街化調整区域内における建築物の特例協議成立通知書 …… 77
様式27　建築物概要書 …… 78
様式28の1　予定建築物以外の建築等許可申請書 …… 79
様式28の2　予定建築物以外の建築等許可通知書 …… 80
様式28の3　予定建築物以外の建築等協議申出書 …… 81
様式28の4　予定建築物以外の建築等協議成立通知書 …… 82
様式29の1　建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書 …… 83
様式29の2　建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可通知書 …… 84
様式29の3　建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議申出書 …… 85
様式29の4　建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議成立通知書 …… 86
様式30　地位承継届出書 …… 87
様式31の1　地位承継承認申請書 …… 88
様式31の2　地位承継承認通知書 …… 89
様式32の1　開発行為等適合証明申請書 …… 90
様式32の2　開発行為等適合証明書 …… 91
様式32の1　開発行為非該当証明申請書 …… 92
様式32の2　開発行為非該当証明書 …… 93
様式33　開発許可を受けずに開発された土地における行為届出書 …… 94
様式34　暴力団員等に該当しないことの誓約書 …… 95
様式35　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要書 …… 96

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式１
市要綱様式第１号

開 発 計 画 事 前 協 議 申 請 書

年　　月　　日

（あて先）福 岡 市 長

申請者　住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

開発行為の許可等に関する規則第６条の規定により事前協議を申請します。

<table>
<tr><td rowspan="5">開発計画概要</td><td>開発区域の位置</td><td colspan="3">福岡市　　区</td></tr>
<tr><td>開発区域の面積</td><td colspan="3">m^2</td></tr>
<tr><td>開発区域の用途地域、地区
（開発区域又はその一部が該当するものを○で囲んでください。）</td><td>市街化区域
市街化調整区域
第一種低層住居専用地域
・容積率 60％
・容積率 80％
第二種低層住居専用地域
第一種中高層住居専用地域
第二種中高層住居専用地域
第一種住居地域
第二種住居地域
準住居地域
田園住居地域
近隣商業地域
商業地域
準工業地域
工業地域
工業専用地域
未指定</td><td>高度地区（15M･20M）
（第一種・第二種）
高度利用地区
風致地区
宅地造成工事規制区域
砂防指定地
（山腹）（河川）
国定公園
保安林
地すべり防止区域
急傾斜地崩壊危険区域
災害危険区域
地区計画</td><td>都市施設（法第 11 条）
（ア）　道路、都市高速鉄道、駐車場、自動車ターミナル、その他交通施設
（イ）　公園、緑地、広場、墓園等空地
（ウ）　水道、電気、ガス供給施設、下水道、汚物処理場、ごみ焼却場
（エ）　河川、運河、その他水路
（オ）　市場、と蓄場又は火葬場
（カ）　１団地の住宅施設
（那珂団地、若久団地、金山団地、堤団地、宝台団地）
（キ）　流通業務団地
（ク）　その他</td></tr>
<tr><td>設　計　者</td><td colspan="3">住所
氏名
電話番号
資格の内容（最終学歴、卒業年次、主な職歴その他都市計画法施行規則第 19 条第１項の資格を有することを証する事項</td></tr>
<tr><td>工 事 施 行 者</td><td colspan="3">住所
氏名
電話番号</td></tr>
<tr><td>添付図書</td><td colspan="3">（ア）開発計画説明書（様式第２号）
（イ）開発区域位置図（縮尺 1，000 分の 1～5，000 分の 1）
（ウ）字図・公図（里道、水路を明示してください。）
（エ）現況図（縮尺 300 分の 1～1，000 分の 1）
（オ）土地利用計画図（縮尺 300 分の 1～1，000 分の 1）
（カ）造成計画平面図（縮尺 300 分の 1～1，000 分の 1）
（キ）断面図（縮尺 300 分の 1～1，000 分の 1）
（ク）給排水施設計画平面図（縮尺 300 分の 1～1，000 分の 1）
（ケ）その他（　　）</td></tr>
<tr><td>※受付処理欄</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

注意事項　※印の欄は記入しないでください。

様式２
市要綱様式第２号

（表）

開　発　計　画　説　明　書

(1)　開発行為を行う理由（市街化調整区域で開発を行う場合のみ記入してください。）

(2)　開発予定建築物

用途：　　構造：

階数：　　延べ面積：

高さ：　　その他（住宅の場合のみ）：分譲・賃貸

(3)　福岡市建築紛争の予防と調整に関する条例の適用の有無

①中高層建築物に　　該当する　・　該当しない

②ワンルーム型式集合建築物に　　該当する　・　該当しない

(4)　計画戸数及び人口

(5)　進入路及びその他の道路計画

(6)　排水計画及び下水道計画（汚水処理計画も含む。）

(7)　上水道給水計画

(8)　公共公益施設（公園、小・中学校その他公共・公益の用に供する施設）

(9)　開発工事施行年度計画

(10)　開発区域内の土地の現況

ア　地目別現況

区　分	宅　地	農　地	山　林	そ の 他	計
面　積					
比　率	%	%	%	%	100%

イ　所有者別現況

区　分	自己所有	買収予定	地主還元	そ の 他	計
面　積					
比　率	%	%	%	%	100%

(11)　資金計画

開発（施行）費	千円	自己資金	千円	借入金	千円

(12)　土地利用

区分	住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	合計	※「公共の用に供する空地」の面積は、(13)欄中の「計」の面積を記入して下さい。
面積						
比率	%	%	%	%	100%	

(13)　公共施設整備計画（公共の用に供する空地）

区分	道路	公園	貯水施設	水道・電気・ガス施設	汚物処理場ごみ焼却場	河川・運河その他水路	学校図書館等教育施設	病院等医療施設	※各「比率」は、(12)欄の「合計」の面積に対する各施設の面積の割合を記入して下さい。
面積									
比率	%	%	%	%	%	%	%	%	
区分	保育施設	社会福祉施設	官公庁施設	商業施設	50戸以上の集団住宅・附帯施設	その他公共施設	計		
面積									
比率	%	%	%	%	%	%	%		

(14)　街区設定計画

個人住宅用宅地規模	165 ㎡未満	165 ㎡以上 180 ㎡未満	180 ㎡以上 200 ㎡未満	200 ㎡以上 250 ㎡未満	250 ㎡以上	計
宅地数						

(15)　その他必要事項

※　教育施設、社会福祉施設、医療施設、官公庁施設、商業施設、上水道供給施設、ガス供給施設、下水処理施設、ごみ焼却場、街路照明施設等がある場合は、その概要を記入して下さい。

注意事項

1　開発区域の工区を分けるときは、開発計画説明書の(10)、(11)、(12)、(13)、(14)及び(15)欄については、必ず工区別に記載した内訳を添えて下さい。

2　土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、開発設計説明書の(12)、(13)及び(14)欄に記入するほか、次の事項を添付図面に明記して下さい。

(1)　公共の用に供する土地帰属区分及びその配置
(2)　街区の配置及びその番号
(3)　予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
(4)　住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
(5)　消防の用に供する水利施設及び貯水施設の位置
(6)　その他必要事項

様式3
市規則様式第1号

90センチメートル

開発行為についてのお知らせ

予定工期	年　月　日から 年　月　日まで
開発区域に含まれる地域の名称	福岡市　区
開発区域の面積	平方メートル
開発行為予定者	住所 氏名
設計者	住所 氏名
予定建築物	用途：　構造： 階数：　延べ面積： 高さ：　住戸数：
	福岡市建築紛争の予防と調整に関する条例の適用の有無 ① 中高層建築物に　該当する・該当しない ② ワンルーム形式集合建築物に　該当する・該当しない
標識設置日	年　月　日

この標識は、福岡市開発行為の許可等に関する条例の規定に基づき設置したものです。
この計画について説明を求められる方は、下記へご連絡ください。
（連絡先）

担当者名　（電話）

90センチメートル

注意事項

1　この標識は、白地に黒書きとし、見やすいものとすること。
2　予定建築物の欄は、可能な限り具体的に記入すること。
3　連絡先は、原則として開発者又は設計者のいずれかのものを記入すること。
4　この標識は、風雨等のため容易に破損し、又は倒壊しない材料及び構造により作成するとともに、文字が雨等により不鮮明にならない塗料等を使用すること。
5　この標識は、下端と地面の間が80センチメートルとなるように設置すること。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式４
市要綱様式第３号

開発行為予定標識設置（変更）報告書

年　　月　　日

（あて先）福岡市長

開発者　住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

福岡市開発行為の許可等に関する条例第13条第３項(第４項)の規定により、次のとおり報告します。

標識設置日	年　　月　　日
予定工期	年　　月　　日から 年　　月　　日まで
開発区域に含まれる区域の名称	福岡市　　区
開発区域の面積	平方メートル
設計者	住所 氏名 電話番号
予定建築物	用　途：　　構　造： 階　数：　　延べ面積： 高　さ：　　住戸数：
	福岡市建築紛争の予防と調整に関する条例の適用の有無 ① 中高層建築物に　　該当する・該当しない ② ワンルーム形式集合建築物に　　該当する・該当しない
※受付処理欄	

注意事項
1　※印の欄は記入しないでください。
2　予定建築物の内容は、可能な限り具体的に記載してください。
3　設置後の開発予定標識を撮影した写真（遠景、近景）、開発区域位置図を添付してください。

様式５
市要綱様式第４号

開　発　計　画　概　要　書

工事の期間（予定）	年　　月　　日から 年　　月　　日まで
開発区域に含まれる地域の名称	福岡市　　区
開発区域の面積	平方メートル
開発行為予定者	住所 氏名 電話番号
設計者	住所 氏名 電話番号
予定建築物	用　途：　　構　造： 階　数：　　延べ面積： 高　さ：　　住戸数：
	福岡市建築紛争の予防と調整に関する条例の適用の有無 ①中高層建築物に　　該当する・該当しない ②ワンルーム形式集合建築物に　　該当する・該当しない
標識設置日	年　　月　　日

この計画について説明を求められる方は、下記へご連絡ください。
（連絡先）

担当者名　　（電話）

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式6
市要綱様式第5号

（表）

事 前 説 明（変 更）報 告 書

年　　月　　日

（あて先）福岡市長

開発者　住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

福岡市開発行為の許可等に関する条例第14条（第7項／第9項／第11項において準用する同条第9項）の規定により、次のとおり報告します。

<table>
<tr><td colspan="2">開発区域の位置</td><td colspan="5">福岡市　　区</td></tr>
<tr><td rowspan="8">事前説明の方法</td><td rowspan="3">戸別に説明</td><td>説明対象の区域</td><td colspan="4">注）地図等で示したものを添付してください。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">説明を行った近隣住民の住所氏名等</td><td>所有者等の区分</td><td>氏　名</td><td>住　所</td><td>説明年月日</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">説明会開催</td><td>日時</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>場所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>説明対象の区域</td><td colspan="4">注）地図等で示したものを添付してください。</td></tr>
<tr><td>近隣住民の出席者</td><td colspan="4">人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">報告事項</td><td colspan="5">提示関係図書
（・開発計画概要書　・開発区域位置図　・現況図　・土地利用計画図
・造成計画平面図及び断面図）</td></tr>
<tr><td colspan="5">福岡市の建築紛争の予防と調整に関する条例の適用の有無
① 中高層建築物に　該当する・該当しない
② ワンルーム形式集合建築物に　該当する・該当しない</td></tr>
<tr><td colspan="2">※ 受 付 処 理 欄</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

注意事項　※印の欄は記入しないでください。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

（裏）

番号	所有者等の区分	住所及び氏名（法人の場合は，相手方の役職名を記入）	説明日時	説明方法		
				面談	説明会	その他
	所有者 管理者 居住者		／　時頃 ／　時頃 ／　時頃	有・無 有・無 有・無	出・欠 出・欠 出・欠	
	意見等					
	所有者 管理者 居住者		／　時頃 ／　時頃 ／　時頃	有・無 有・無 有・無	出・欠 出・欠 出・欠	
	意見等					
	所有者 管理者 居住者		／　時頃 ／　時頃 ／　時頃	有・無 有・無 有・無	出・欠 出・欠 出・欠	
	意見等					
	所有者 管理者 居住者		／　時頃 ／　時頃 ／　時頃	有・無 有・無 有・無	出・欠 出・欠 出・欠	
	意見等					
	所有者 管理者 居住者		／　時頃 ／　時頃 ／　時頃	有・無 有・無 有・無	出・欠 出・欠 出・欠	
	意見等					
	所有者 管理者 居住者		／　時頃 ／　時頃 ／　時頃	有・無 有・無 有・無	出・欠 出・欠 出・欠	
	意見等					

説明者の氏名 （法人の場合は，その名称を記入）	

（注）１　市販の地図等に近隣住民の敷地を赤枠で囲み，北から右回りに番号を記入したものを添付してください。
２　所有者等の区分の欄は，該当するものを○印で囲んでください。
３　居住者には，店舗等の占有者を含みます。
４　意見等欄には，面談時の近隣住民からの意見を記入してください。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式７

開発審査会附議願

年　　月　　日

（あて先）福岡市長

願出者　住所

氏名

（設計者連絡先　　）

次　の　開　発　計　画
（都市計画法第３４条第１４号に該当する開発許可
都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ホに該当する建築許可）
について開発審査会に附議していただきたく願出ます。

1. 開発区域の位置
福岡市　　区

2. 開発区域の面積
㎡

3. 開発計画の目的及び理由

4. 開発予定建築物の概要
用途　戸建住宅（持家、分譲、貸家）・共同住宅（賃貸、分譲）・店舗・工場・その他
構造　木造・鉄骨造・鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造・その他
規模　建築面積　　㎡　延べ面積　　㎡

5. 開発区域内の土地の現況
ア、地目別状況

宅　地	農　地	山　林	その他（　）	合　計
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

イ、所有者別状況

自己所有	その他（　）	合　計
㎡	㎡	㎡

6. その他

※　添付図書等　位置図、現況図、土地利用計画図（給排水施設計画図）、断面図、建物の平面図・立面図
理由書、現況写真

字図、土地登記簿謄本､敷地実測図、
申請人の住民票（家族全員）及び戸籍謄本（親・本人）、
固定資産税台帳（名寄帳）
その他市長が必要とする書類

様式８

年　　月　　日

（あて先）福岡市長
（※水道局へ提出するときは「福岡市水道事業管理者」とすること）
申請者　住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

都市計画法第 32 条による協議について

今般　　を当社が開発するに当たり都市計画法第 32 条の規定に基づく協議（同意）が必要ですので関係図書を添えて協議いたします。

記

添　付　図　書

1. 設計説明書 ---------- （様式 14）
2. 新たに設置される公共施設 ---------- （様式 15 の 2）
3. 従前の公共施設 ---------- （様式 15 の 2）
4. 位置図
5. 現況図
6. 計画平面図

注　協議する内容によって必要な図書（字図、境界確認書の写し、求積図、構造図等）を添付してください。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式９の１
別記様式第二

開　発　行　為　許　可　申　請　書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年　　月　　日 （あて先）　福岡市長 許可申請者　　住 所（法人の場合は所在地） 氏 名	※ 手数料欄

開発行為の概要	1　開発区域に含まれる地域の名称	福岡市　　区
	2　開発区域の面積	
	3　予定建築物の用途	
	4　工事施行者住所氏名	
	5　工事着手予定年月日	年　　月　　日
	6　工事完了予定年月日	年　　月　　日
	7　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8　法第 34 条該当号及び該当する理由	
	9　その他必要な事項	

※ 受付番号	年　　月　　日　　第　　号
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号	年　　月　　日　　第　　号

備　考

1　宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
2　工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
3　※印のある欄には記入しないでください。
4　「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
5　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

様式第９の２
市要綱様式第10号

許可第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

開発行為許可通知書

年　　月　　日に申請のあった開発行為（受付番号第　　号）の施行については、次の条件を付して許可したので、都市計画法第35条第２項の規定により通知します。

条件	別紙のとおり

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称	福岡市　　区
	開発区域の面積	
	予定建築物の用途	
	許可申請者	住所 氏名
	工事施行者	住所 氏名
	設計者	住所 氏名
	工事着手予定年月日	年　　月　　日 （許可の日から　　日以内）
	工事完成予定年月日	年　　月　　日 （許可の日から　　日以内）
	自己の居住の用、自己の業務の用又はその他の用の別	
	法第34条の該当号数	号該当
	その他必要な事項	

備考

1　この処分について不服がある場合（不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものである場合を除く。）は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、福岡市開発審査会に対して審査請求をすることができます。

2　この処分について不服がある場合（不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものである場合に限る。）は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、公害等調整委員会に対して裁定の申請をすることができます（この場合には、審査請求をすることはできません。）。

3　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、福岡市を被告として（訴訟において福岡市を代表する者は福岡市長となります。）、処分の取消しの訴え（公害等調整委員会の裁定の申請をすることができる事項に関する訴えを除く。）を提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

4　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

5　公害等調整委員会に裁定の申請をすることができる事項に関しては、この処分の取消しの訴えを提起することはできず、当該裁定の取消しの訴えによらなければなりません。

様式９の３
市要綱様式第 10 号の２

不許可第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

開 発 行 為 不 許 可 通 知 書

年　　月　　日に申請のあった開発行為(受付番号第　　号)については、次の理由により不許可としたので、都市計画法第 35 条第２項の規定により通知します。

不許可の理由

備考

1　この処分について不服がある場合（不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものである場合を除く。）は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、福岡市開発審査会に対して審査請求をすることができます。

2　この処分について不服がある場合（不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものである場合に限る。）は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、公害等調整委員会に対して裁定の申請をすることができます(この場合には、審査請求をすることはできません。）。

3　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、福岡市を被告として（訴訟において福岡市を代表する者は福岡市長となります。）、処分の取消しの訴え（公害等調整委員会の裁定の申請をすることができる事項に関する訴えを除く。）を提起することができます。なお、上記１の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます。

4　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

5　公害等調整委員会に裁定の申請をすることができる事項に関しては、この処分の取消しの訴えを提起することはできず、当該裁定の取消しの訴えによらなければなりません。

連絡先　所属名
担当者
ＴＥＬ

様式９の４
市要綱様式第 10 号の３

開発行為協議申出書

都市計画法第 34 条の２の規定により、開発行為の協議を申し出ます。 年　　月　　日 （あて先）　福岡市長 協議申出者　　所在地 氏名	※　手数料欄

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称	福岡市　　区
	開発区域の面積	
	予定建築物の用途	
	工事施行者住所氏名	
	工事着手予定年月日	年　　月　　日
	工事完了予定年月日	年　　月　　日
	自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	法第３４条該当号及び該当する理由	
	その他必要な事項	

※　受付番号	年　　月　　日　　第　　号
※　協議に付した条件	
※　協議成立番号	年　　月　　日　　第　　号

注意事項

1　工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
2　※印のある欄には記入しないでください。
3　「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
4　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

様式第９の５
市要綱様式第10号の４

協議成立第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

開発行為協議成立通知書

年　　月　　日に申し出のあった開発行為（受付番号第　　号）の施行については、次の条件を付して協議が成立したので、福岡市開発行為の許可等に関する規則第９条の２第３項の規定により通知します。

条件	別紙のとおり

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称	福岡市　　区
	開発区域の面積	
	予定建築物の用途	
	工事施行者	住所 氏名
	設計者	住所 氏名
	工事着手予定年月日	年　　月　　日 （協議成立の日から　　日以内）
	工事完成予定年月日	年　　月　　日 （協議成立の日から　　日以内）
	自己の業務の用又はその他のものの別	
	法第34条の該当号数	号該当
	その他必要な事項	

様式９の６
市規則様式第 10 号の５

協議不成立第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

開発行為協議不成立通知書

様

年　　月　　日に申し出のあった開発行為（受付番号第　　号）については、次の理由により協議が成立しなかったので、福岡市開発行為の許可等に関する規則第 9 条の 2 第 3 項の規定により通知します。

協議不成立の理由

様式 10
別記様式第三

資　金　計　画　書

1．収支計画　　（単位千円）

科　　目		金　　額
収入	処分収入 宅地処分収入 補助負担金 自己資金 計	
支出	用地費 工事費 整地工事費 道路工事費 排水施設工事費 給水施設工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息 計	

様式 11
市要綱様式第 7 号

申　請　者　の　事　業　経　歴　書

	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面　積	許認可番号・年月日	着工完了年月
宅地造成経歴				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了
				㎡	第　　号 年　月　日	年　月着工 年　月完了

様式 12
市要綱様式第 8 号

工 事 施 行 者 の 工 事 経 歴 書

	注文主名	元請、下請の別	工事名 工事施行場所	面積	許認可年月日	完成年月
宅				㎡	年 月 日	年 月
地				㎡	年 月 日	年 月
造				㎡	年 月 日	年 月
成				㎡	年 月 日	年 月
工				㎡	年 月 日	年 月
事				㎡	年 月 日	年 月
等				㎡	年 月 日	年 月
施				㎡	年 月 日	年 月
行				㎡	年 月 日	年 月
経				㎡	年 月 日	年 月
歴				㎡	年 月 日	年 月
				㎡	年 月 日	年 月

様式 13
市要綱様式第 6 号

設 計 者 の 資 格 調 書

設計者	フ リ ガ ナ		生年月日 年 月 日
	氏 名		
	住 所		

建築士法等による資格	資 格 内 容	取 得 年 月 日	登録又は合格番号
	□ 技術士（ 部門） □ 1 級建築士 □ その他（ ）		

最終学歴	年 月 日 卒業・中退 学校名 学科名 終業年数 年

実務経歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間（合計 年 月）
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで

設計経歴	事 業 主 体	工 事 施 行 者	施行場所	面 積	許認可番号・年月日
				㎡	第 号 年 月 日
				㎡	第 号 年 月 日
				㎡	第 号 年 月 日

都市計画法施行規則第 19 条の該当資格	□ 1 号 □ 2 号	イ、ロ、ハ、ニ、 ホ、ヘ、ト

注意事項
1 「最終学歴」の欄には、設計資格に関係ある学歴を記入してください。
2 「実務経歴」の欄及び「設計経歴」の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。

様式第 14
市要綱様式第 9 号

（表）

設　計　説　明　書

設計者　住所
　　氏名　　電話

設計の方針	開発の目的						
	基本方針						
地域地区等	ア 市街化区域 イ 市街化調整区域			用途地域等			
	宅地造成工事規制区域		内・外	その他			
開発区域内の土地の現況	地目区分	宅地	農地	山林	里道水路等国有地	その他	合計
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	比率	%	%	%	%	%	% 100

土地利用計画	区分	建築物敷地		公共施設用地			その他	合計
		一般宅地	公益的施設	道路	公園	その他		
	面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	比率	%	%	%	%	%	%	100%

公益的施設の整備計画	公益的施設の名称	敷地面積	管理者	整備計画(建設時期等)

使用水類の種		消防施設		
	ア 水道 イ 井戸水 ウ 水道・井戸水併用	消利	ア 消火栓　カ所 イ 貯水槽　基 ウ その他	予定戸数　戸 計画人口　人 人口密度　人／ha

注意事項

1　「開発の目的」の欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入してください。
2　「基本方針」の欄には、計画上周辺地との関連や施行地の問題で特に注意した事項を記入してください。
3　「公益的施設の整備計画」の欄には、都市計画法第 29 条第 1 項第 3 号及び都市計画法施行令第 27 条の公益的施設について記入してください。
4　「開発区域内の土地の現況」の欄及び「土地利用計画」の欄については開発区域を工区に分割したときは、工区別の内訳表を添付してください。

（裏）

公共施設の整備計画	公共施設の種類	番号	概要			管理者	用地の帰属	摘要
			幅員寸法	延長	面積			

注意事項

1　公共施設の整備計画には、都市計画法第4条第14項に定める公共施設について記入してください。
2　摘要欄には、費用負担の状況を記入してください。
3　実測図に基づく公共施設の新旧対照図を添付してください。
4　番号は、図面記載の番号と一致させてください。

様式 15 の 1

（表）

開発行為に関する同意の一覧表

（あて先）福岡市長

申請者　住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

、都市計画法第 32 条の規定に基づき下記のとおり同意を得ました。

1. 公共施設の管理者

種　　類	管　理　者	同　意　年　月　日	摘　　要
給水施設（上水道）		年　月　日	
排水施設（下水道）		年　月　日	
消 防 水 利 施 設		年　月　日	
道路		年　月　日	
水路		年　月　日	
埋蔵文化財		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
※ 教 育 施 設		年　月　日	
※ 電 気 施 設		年　月　日	
※ ガ ス 施 設		年　月　日	
※ 輸 送 施 設		年　月　日	

注　※印の施設の同意は、20ha 未満の開発の場合は不要です。

（裏）

2．新たに設置される公共施設

種　　別	番 号	概　　要	同 意 年 月 日	管　理　者	用地の帰属	摘　　要
			年　月　日			
			年　月　日			
			年　月　日			
			年　月　日			
			年　月　日			
			年　月　日			
			年　月　日			
			年　月　日			

3．法第 40 条第 1 項の規定が適用される従前の公共施設

種　　別	番 号	概　　要	同 意 年 月 日	管 理 者	用地の所有者	用地の帰　属	摘　　要
			年　月　日				
			年　月　日				
			年　月　日				
			年　月　日				
			年　月　日				
			年　月　日				
			年　月　日				
			年　月　日				

注　1　一つの公共施設用地が二つ以上の者に帰属することとなる場合は、摘要欄にその旨を記載し、その帰属の状態を図面に明示してください。

2　概要欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については、面積のみを記載してください。また、上･下水道管渠については、寸法及び延長のみを記載してください。

様式15の2

新たに設置される
従　前　の　　公共施設一覧表

公共施設の種類	番号	概要			管理者	用地の帰属	摘要
		幅員寸法	延長	面積			
		m	m	㎡			

様式 16

権 利 者 の 施 行 同 意 書

許可申請者　　の施行に係る開発行為について、異議がないので同意します。

所　在　地	地目又は工作物の種　類	地積又は工作物の規　模用途等	権利の種別	同　意年月日	同意者の住所及び氏名	摘　要

注　1　「所在地」の欄には権利の対象となるものの所在を、地番まで記入してください。
　　2　「権利の種別」の欄には、所有権、賃借権、地上権、抵当権、その他事業の妨げとなる権利を記入してください。
　　3　共有の場合には、その旨を摘要欄に明示してください。
　　4　同意者本人であることを確認するための書類（健康保険証又は運転免許証の写し、個人・法人の印鑑証明書等のうちいずれか）を添付してください。

様式 17

自主管理道路の管理に関する協定書

開発事業者　　（以下「甲」という。）と福岡市（以下「乙」という。）及び土地所有者　　（以下「丙」という。）において、 甲が行う次の開発行為に伴う都市計画法（以下「法」という。）第 32 条の規定に基づく法第 39 条および第 40 条に関し、　　年　　月　　日付けで甲乙間で協議が整った道路の管理等に関して協定を締結する。

開発区域に含まれる地域の名称　　福岡市　　区

開発区域の面積　　．　㎡

道路番号　　第　　号

第 1 条　この協定書は、 都市計画法の開発許可制度に基づき設置された上記の道路に関して、 適切な管理の確保が行われるよう甲乙丙 3 者で協議し、 その合意した内容を締結するものである。
第 2 条　道路は丙が管理する。
第 3 条　丙が管理する道路の位置は、 別添案内図及び土地利用計画図のとおりとする。
第 4 条　丙が行う道路の管理内容は、 次のとおりとする。
(1)　舗装の穴、 段差及び陥没の修復
(2)　側溝の泥上げ、 蓋の破損及び蓋鳴の補修
(3)　路面下の通水（詰り）の修復
(4)　路肩及び法面の除草
(5)　道路不法占用の取締り
(6)　交通安全施設の管理
(7)　その他（上記以外の安全管理に関すること）
2　甲乙丙のうち、 土地の所有権を有する者は、 道路の占用及び掘削等の許可権を有するものとする。
第 5 条　自主管理の期間は、 工事完了公告の日の翌日から道路の廃止の日迄とする。
第 6 条　自主管理期間中に自主管理道路内において、 いかなる事故が発生しても乙は一切その責を負担しない。
第 7 条　自主管理期間中において自主管理道路内に生じた事故の処理については丙において解決するものとする。
第 8 条　甲及び丙は、 乙の許可、 同意もしくは承認を得ずに、 この協定に基づく道路を廃止、 封鎖もしくは位置を変更してはならない。
第 9 条　甲及び丙は、 前条の定めによる乙の許可、 同意もしくは承認を得ようとするときには、 土地に権利を有する者の合意をもって、 乙に協議するものとする。
第 10 条　甲及び丙は、 この土地に関して有する権利を他に譲渡等する場合には、 この協定の内容を周知及び承継し、 乙に報告しなければならない。
第 11 条　この協定に定めのない事項及びこの協定の実施に関し必要な事項は、その都度甲乙丙協議のうえ定めるものとする。

この協定の締結の証として、 本書 3 通を作成し、 甲乙丙記名のうえ各自 1 通を保有する。

年　　月　　日

甲　開発事業者

乙　福岡市中央区天神 1 丁目 8 番 1 号
福　岡　市
福岡市長

丙　道路土地所有者

様式 18
市規則様式第 2 号

90 センチメートル

開発行為許可標識 福岡市許可番号　第　　号 許可年月日　　年　月　日	
予定工期	年　月　日から 年　月　日まで
開発区域に含まれる区域の名称	福岡市　　区
開発区域の面積	平方メートル
工事の名称及び目的	
許可を受けた者	住所 氏名
工事施行者	住所 氏名 電話番号
設計者	氏名
工事現場管理者	氏名

90 センチメートル

注意事項

1　この標識は、白地に黒書きとし、見やすいものとすること。

2　この標識は、風雨等のため容易に破損し、又は倒壊しない材料及び構造により作成するとともに、文字が雨等により不鮮明にならない塗料等を使用すること。

3　この標識は、下端と地面の間が 80 センチメートルとなるように設置すること。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式第19の1
市要綱様式第12号

開発行為変更許可申請書

※手数料欄

年　　月　　日

（あて先）　福岡市長

許可申請者　住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。

開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称	福岡市　　区
	開発区域の面積	平方メートル
	予定建築物の用途	
	工事施行者	住所 氏名
	法第34条の該当号及び該当する理由	
	その他必要な事項	

開発許可の許可番号	年　　月　　日　第　　号
変更の理由	
※受付番号	年　　月　　日　第　　号
※変更許可に付した条件	
※変更許可番号	年　　月　　日　第　　号

備考

1　※印の欄は記入しないでください。
2　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合にのみ記入してください。
3　「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続きの状況を記入してください。
4　開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。

様式第19の2
市要綱様式第13号

許可第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

開発行為変更許可通知書

年　　月　　日に申請あった開発行為（受付番号第　　号）の変更については、次の条件を付して許可したので、都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第35条第2項の規定により通知します。

条件	別紙のとおり

開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称	福岡市　　区
	開発区域の面積	
	予定建築物の用途	
	許可申請者	住所 氏名
	工事施行者	住所 氏名
	設計者	住所 氏名
	工事着手予定年月日	年　　月　　日
	工事完了予定年月日	年　　月　　日
	自己の居住用、自己の業務の用又はその他のものの別	
	法第34条の該当号数	号該当
	その他必要な事項	

備考

1　この処分について不服がある場合（不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものである場合を除く。）は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、福岡市開発審査会に対して審査請求をすることができます。

2　この処分について不服がある場合（不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものである場合に限る。）は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、公害等調整委員会に対して裁定の申請をすることができます（この場合には、審査請求をすることはできません。）。

3　この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、福岡市を被告として（訴訟において福岡市を代表する者は福岡市長となります。）、処分の取消しの訴え（公害等調整委員会の裁定の申請をすることができる事項に関する訴えを除く。）を提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

4　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して　1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

5　公害等調整委員会に裁定の申請をすることができる事項に関しては、この処分の取消しの訴えを提起することはできず、当該裁定の取消しの訴えによらなければなりません。

連絡先　所属名
担当者
ＴＥＬ

様式第 19 の 3
市要綱様式第 13 号の 2

<table>
<tr><td colspan="3">開発行為変更協議申出書

年　　月　　日

（あて先）　福岡市長

協議申出者　所在地

氏名

都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の協議を申し出ます。</td><td>※手数料欄</td></tr>
<tr><td rowspan="6">開発行為の変更の概要</td><td>開発区域に含まれる地域の名称</td><td colspan="2">福岡市　　区</td></tr>
<tr><td>開発区域の面積</td><td colspan="2">平方メートル</td></tr>
<tr><td>予定建築物の用途</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>工事施行者</td><td colspan="2">住所
氏名</td></tr>
<tr><td>法第 34 条の該当号及び該当する理由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>その他必要な事項</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">開発協議の成立番号</td><td colspan="2">年　　月　　日　第　　号</td></tr>
<tr><td colspan="2">変更の理由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">※受付番号</td><td colspan="2">年　　月　　日　第　　号</td></tr>
<tr><td colspan="2">※変更協議に付した条件</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">※変更協議成立番号</td><td colspan="2">年　　月　　日　第　　号</td></tr>
</table>

注意事項
1　※印の欄は記入しないでください。
2　「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合にのみ記入してください。
3　「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記入してください。
4　開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。

様式第19の4
市要綱様式第13号の3

協議成立第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

開発行為変更協議成立通知書

年　　月　　日に申出のあった開発行為（受付番号第　　号）の変更については、次の条件を付して協議が成立したので、都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第35条第2項の規定により通知します。

条件	別紙のとおり

開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称	福岡市　　区
	開発区域の面積	
	予定建築物の用途	
	工事施行者	住所 氏名
	設計者	住所 氏名
	工事着手予定年月日	年　　月　　日
	工事完了予定年月日	年　　月　　日
	自己の業務の用又はその他の用の別	
	法第34条の該当号数	号該当
	その他必要な事項	

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式 20

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年　　月　　日

（あて先）　福岡市長

届出者　住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

、

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1　変更に係る事項

2　変更の理由

3　開発許可の許可番号　　年　　月　　日　　第　　号

備考　変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式 21
市要綱様式第 14 号

工　事　着　手　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）福岡市長

届出者　住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

開発行為に関する工事に着手したので、福岡市開発行為の許可等に関する規則第 14 条の規定により届け出します。

開発許可番号		年　月　日　第　号
開発区域に含まれる地域の名称		福岡市　　区
工事着手年月日		年　月　日
工事管理者	住所 氏名	
	電話番号	
	資格、免許等	
主任技術者	住所 氏名	
	電話番号	
	資格、免許等	
※受付処理欄		

注意事項
1　※印の欄は記入しないでください。
2　設置後の開発行為許可標識を撮影した写真（遠景、近景）を添付してください。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式 22
別記様式第四

工　事　完　了　届　出　書

年　　月　　日

（あて先）福岡市長

届出者　住所（法人の場合は所在地）

氏名

都市計画法第３６条第１項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　年　月　日　第　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1　工事完了年月日　　年　　月　　日

2　工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称　　福岡市　　区

※　受　付　番　号	年　月　日　第　号
※　検　査　年　月　日	年　月　日
※　検　査　結　果	合　否
※　検　査　済　証　番　号	年　月　日　第　号
※　工事完了公告年月日	年　月　日

備考　1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
　　2　※印ある欄は記載しないでください。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式 23
別記様式第五

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年　　月　　日

（あて先）福岡市長

届出者　住所（法人の場合は所在地）

氏名

都 市 計 画 法 第 ３６ 条 第 １ 項 の 規 定 に よ り 、 公 共 施 設 に 関 す る 工 事（ 許 可 番 号　　年　月　日　第　　号 ） が 下 記 の と お り 完 了 し ま し た の で 届 け 出 ま す 。

記

1　工事完了年月日　　年　　月　　日

2　工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称　　福岡市　　区

3　工事を完了した公共施設

※ 受　付　番　号	年　月　日　第　号
※ 検　査　年　月　日	年　月　日
※ 検　査　結　果	合　否
※ 検 査 済 証 番 号	年　月　日　第　号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年　月　日

備考　1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
　　2　※印ある欄は記載しないでください。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式 24
別記様式第八

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年　　月　　日

（あて先）福岡市長

届出者　住所（法人の場合は所在地）

氏名

都市計画法第３８条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　年　　月　　日　　第　　号）が下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1	開発行為に関する工事を廃止した年月日	年　　月　　日
2	開発行為に関する工事を廃止に係る地域の名称	福岡市　　区
3	開発行為に関する工事を廃止に係る地域の面積	

備考　1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式25の1
市要綱様式第15号

工事完了公告前の建築物又は特定工作物の建築又は建設承認申請書

年　　月　　日

（あて先）福岡市長

申請者　住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

福岡市開発許可等に関する規則第18条第1項の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

開発許可番号	年　月　日第　号
建築物又は特定工作物の敷地の所在地及び面積	福岡市　区 m^2
予定建築物等の用途	
予定建築物等の棟数及び戸数	
申請の理由	
※受付欄	※承認欄
※備考	

注意事項　※印の欄は記入しないでください。

様式25の2
市要綱様式第16号

承認第　　号

年　　月　　日

様

福岡市長　　印

工事完了公告前の建築物又は特定工作物の建築又は建設承認通知書

年　　月　　日に申請のあった（建築／建設）については、次の条件を付して承認したので通知します。

条件	
開発許可番号	年　　月　　日　第　　号
建築物又は特定工作物の敷地の所在地及び面積	福岡市　　区 m^2
予定建築物等の用途	
予定建築物等の棟数及び戸数	
申請の理由	

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式 26 の 1
市要綱様式第 17 号

市街化調整区域内における建築物の特例許可申請書 年　月　日 （あて先）福 岡 市 長 許可申請者 住 所（法人の場合は所在地） 氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名） 都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定による建築の許可を申請します。	※ 手 数 料 欄

開 発 許 可 番 号	年　月　日　第　号
定められた制限の内容	
建 築 物 の 用 途	
建築しようとする建築物の所在地	福岡市　区
受けようとする許可の具体的内容	
申 請 の 理 由	
※受 付 番 号	年　月　日　第　号
※許可に付した条件	
※許 可 番 号	年　月　日　第　号
※備 考	

注意事項　※印の欄は記入しないでください。

様式 26 の 2
市要綱様式第 19 号

許可第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

市街化調整区域内における建築物の特例許可通知書

年　　月　　日申請のあった建築の施行については、次の条件を付して許可したので通知します。

条　　件	
開発許可番号	年　　月　　日　第　　号
定められた制限の内容	
建築物の用途	
建築物を建築しようとする土地の所在地	福岡市　　区
受けようとする許可の具体的内容	
申請の理由	

備考　この処分に不服があるときは、この通知書を受け取つた日の翌日から起算して 60 日以内に福岡市開発審査会に対して審査請求をすることができます。

連絡先　所属名
担当者
ＴＥＬ

様式 26 の 3
市要綱様式第 19 号の 2

市街化調整区域内における建築物の特例協議申出書 年　　月　　日 （あて先）福 岡 市 長 協議申出者 所 在 地 氏 名 都市計画法第 34 条の 2 第 2 項において準用する同法第 41 条第 2 項ただし書の規定による建築の協議を申し出ます。	※ 手 数 料 欄

開 発 協 議 成 立 番 号	年　　月　　日　第　　号
定 め ら れ た 制 限 の 内 容	
建 築 物 の 用 途	
建 築 し よ う と す る 建 築 物 の 所 在 地	福岡市　　区
協 議 申 出 の 具 体 的 内 容	
協 議 申 出 の 理 由	
※ 受 付 番 号	年　　月　　日　第　　号
※ 協 議 に 付 し た 条 件	
※ 協 議 成 立 番 号	年　　月　　日　第　　号
※ 備 考	

注意事項　※印の欄は記入しないでください。

様式 26 の 4
市要綱様式第 19 号の 3

協議成立第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

市街化調整区域内における建築物の特例協議成立通知書

年　　月　　日申し出のあった建築の施行については、次の条件を付して協議が成立したので通知します。

条　　件	
開発協議成立番号	年　　月　　日　第　　号
定められた制限の内容	
建築物の用途	
建築物を建築しようとする土地の所在地	福岡市　　区
協議申出の具体的内容	
協議申出の理由	

様式 27
市要綱様式第 18 号

建　築　物　概　要　書

主要用途		建築面積	延べ面積	敷地面積	建蔽率及び容積率
	申請部分	m^2	m^2		建蔽率　　%
	申請以外の部分	m^2	m^2		容積率　　%
	合計	m^2	m^2	m^2	

建　築　物　棟　別　概　要

棟番号	用途	工事種別	構造	階数	建築面積	延べ面積	外壁仕上げ	最高の高さ
					m^2	m^2		m
					m^2	m^2		m
					m^2	m^2		m
					m^2	m^2		m
					m^2	m^2		m
					m^2	m^2		m
備考								

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式 28 の 1
市要綱様式第 20 号

予定建築物以外の建築等許可申請書

※手数料欄

年　　月　　日

（あて先）福 岡 市 長

申請者 住 所（法人の場合は所在地）

氏 名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定による予定建築物等以外の

（建築物（の新築／への改築／への用途の変更／への使用者の変更）／特定工作物の新設）の許可を申請します。

開発許可番号	年　　月　　日　第　　号
予定建築物の用途	
土地の所在地	福岡市　　区
変更後の建築物等の用途	
法第 34 条の該当号	
変更の理由	
※受付番号	年　　月　　日　第　　号
※許可に付した条件	
※許可番号	年　　月　　日　第　　号
※備考	

注意事項
1　※印の欄は記入しないでください。
2　「法第 34 条の該当号」の欄は、変更後の建築物が法第 34 条第 1 号から第 10 号までのいずれかに該当する場合のみ記入してください。

様式 28 の 2
市要綱様式第 21 号

許可第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

予定建築物等以外の建築等許可通知書

年　　月　　日申請のあった［建築物（の新築／への改築／への用途の変更／への使用者の変更）／特定工作物の新設］については、

次の条件を付して許可しましたので通知します。

条件	
開発許可番号	年　　月　　日　第　　号
予定建築物等の用途	
土地の所在地	福岡市　　区
変更後の建築物等の用途	
法第 34 条の該当号	
変更の理由	

備考

1　この処分について不服がある場合（不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものである場合を除く。）は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、福岡市開発審査会に対して審査請求をすることができます。

2　この処分について不服がある場合（不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものである場合に限る。）は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、公害等調整委員会に対して裁定の申請をすることができます（この場合には、審査請求をすることはできません。）。

3　この処分については、上記 2 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、福岡市を被告として（訴訟において福岡市を代表する者は福岡市長となります。）、処分の取消しの訴え（公害等調整委員会の裁定の申請をすることができる事項に関する訴えを除く。）を提起することができます。なお、上記 2 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。

4　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

5　公害等調整委員会に裁定の申請をすることができる事項に関しては、この処分の取消しの訴えを提起することはできず、当該裁定の取消しの訴えによらなければなりません。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式 28 の 3
市要綱様式第 21 号の 2

予定建築物等以外の建築等協議申出書

※手数料欄

年　　月　　日

（あて先）福 岡 市 長

協議申出者 所 在 地

氏 名

都市計画法第 42 条第 2 項の規定による予定建築物等以外の

（建築物（の新築／への改築／への用途の変更／への使用者の変更）／特定工作物の新設）の協議を申し出ます。

開発協議成立番号	年　　月　　日　第　　号
予定建築物等の用途	
土地の所在地	福岡市　　区
変更後の建築物等の用途	
法第 34 条の該当号	
変更の理由	
※受付番号	年　　月　　日　第　　号
※協議に付した条件	
※協議成立番号	年　　月　　日　第　　号
※備考	

注意事項
1　※印の欄は記入しないでください。
2　「法第 34 条の該当号」の欄は、変更後の建築物が法第 34 条第 1 号から第 10 号までのいずれかに該当する場合のみ記入してください。

様式 28 の 4
市要綱様式第 21 号の 3

協議成立第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

予定建築物等以外の建築等協議成立通知書

年　　月　　日申し出のあった（建築物（の新築／への改築／への用途の変更／への使用者の変更）／特定工作物の新設）については、

次の条件を付して協議が成立したので通知します。

条件	
開発協議成立番号	年　　月　　日　第　　号
予定建築物等の用途	
土地の所在地	福岡市　　区
変更後の建築物等の用途	
法第34条の該当号	
変更の理由	

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式 29 の 1
別記様式第九

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

<table>
<tr><td colspan="2">都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、
建築物の（新　築／改　築／用途の変更／使用者の変更）
第一種特定工作物の新設
の許可を申請します。

年　　月　　日

（あて先）福 岡 市 長

許可申請者　住　所（法人の場合は所在地）

氏　名</td><td>※手　数　料　欄</td></tr>
<tr><td>建築物を建築しようとする土地、用途の変更又は使用者の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目、及び面積</td><td colspan="2">福岡市　　区

㎡</td></tr>
<tr><td>建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>改築又は用途の変更又は使用者の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物、使用者の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第 1 種特定工作物に該当するかの記載及びその理由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>そ　の　他　必　要　な　事　項</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>※受　付　番　号</td><td colspan="2">年　　月　　日　第　　号</td></tr>
<tr><td>※許可に付した条件</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>※許　可　番　号</td><td colspan="2">年　　月　　日　第　　号</td></tr>
</table>

備考
1　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
2　※印のある欄は記入しないでください。
3　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

様式 29 の 2
市要綱様式第 22 号

許可　第　　号
年　　月　　日

様

福 岡 市 長　　印

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可通知書

年　　月　　日に申請のあった、（建築物の（新築／改築／用途の変更／使用者の変更）／第一種特定工作物の新設）（受付番号第　　号）については、次の条件を付して許可したので、通知します。

建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物又は使用者の変更をしようとする建築物の存する土地または第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目、及び面積	福岡市　　区 ㎡
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
改築、用途の変更又は使用者の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物、使用者の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホのいずれかの建築物又は第 1 種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
その他必要な事項	

注意事項

1　この許可のほかに、建築基準法による確認が必要です。
2　この処分について不服がある場合（不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものである場合を除く。）は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、福岡市開発審査会に対して審査請求をすることができます。
3　この処分について不服がある場合（不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものである場合に限る。）は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、公害等調整委員会に対して裁定の申請をすることができます（この場合には、審査請求をすることはできません。）。
4　この処分については、上記 2 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、福岡市を被告として（訴訟において福岡市を代表する者は福岡市長となります。）、処分の取消しの訴え（公害等調整委員会の裁定の申請をすることができる事項に関する訴えを除く。）を提起することができます。なお、上記 2 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。
5　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
6　公害等調整委員会に裁定の申請をすることができる事項に関しては、この処分の取消しの訴えを提起することはできず、当該裁定の取消しの訴えによらなければなりません。

連絡先　所属名
担当者
ＴＥＬ

様式 29 の 3
市要綱様式第 22 号の 2

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議申出書

<table>
<tr><td colspan="2">都市計画法第 43 条第 3 項の規定により、
建築物の（新　築／改　築／用途の変更／使用者の変更）
第一種特定工作物の新設
の協議を申し出ます。

年　月　日

（あて先）福 岡 市 長

協議申出者　所　在　地

氏　名</td><td>※手数料欄</td></tr>
<tr><td>建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物又は使用者の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積</td><td colspan="2">福岡市　　区

㎡</td></tr>
<tr><td>建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>改築、用途の変更又は使用者の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物、使用者の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当の別及びその理由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>そ　の　他　必　要　な　事　項</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>※受　付　番　号</td><td colspan="2">年　月　日　第　号</td></tr>
<tr><td>※協議に付した条件</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>※協　議　成　立　番　号</td><td colspan="2">年　月　日　第　号</td></tr>
</table>

備考
1　※印のある欄は記入しないでください。
2　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

様式 29 の 4
市要綱様式第 22 号の 3

協議成立第　　号
年　　月　　日

様

福 岡 市 長　　印

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議成立通知書

年　　月　　日に申し出のあった（建築物の（新　築／改　築／用途の変更／使用者の変更）／第一種特定工作物の新設）

（受付番号第　　号）については、次の条件を付して協議が成立したので、通知します。

建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物又は使用者の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	福岡市　　区 ㎡
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
改築、用途の変更又は使用者の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物、使用者の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホのいずれかの建築物又は第 1 種特定工作物に該当の別及びその理由	
そ　の　他　必　要　な　事　項	

注意事項　この協議の成立のほかに、建築基準法による計画通知が必要です。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式30
市要綱様式第23号

地 位 承 継 届 出 書

年　　月　　日

(あて先)福岡市長

承継人　住所(法人の場合は所在地)

氏名(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

都市計画法第44条の規定により〔開発／建築〕許可に基づく地位を承継したので、福岡市開発行為の許可等に関する規則第22条第1項の規定により届け出ます。

許可番号	年　月　日　第　号
被承継人	住所 氏名
承継の原因	
開発区域に含まれる地域の名称及び面積	福岡市　区 m^2
承継年月日	年　月　日
※受付処理欄	

注意事項
1　※印の欄は記入しないでください。
2　承継の原因が相続の場合は承継者の戸籍謄本等を、合併の場合は合併後の法人の登記簿謄本を添付してください。

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

様式 31 の 1
市要綱様式第 24 号

<table>
<tr><td colspan="2">

地 位 承 継 承 認 申 請 書

年　　月　　日

(あて先)福岡市長

申請者　住所(法人の場合は所在地)

氏名(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

都市計画法第 45 条の規定により、開発許可に基づく地位を承継したいので、その承認を申請します。

</td><td>※　手数料欄</td></tr>
<tr><td>許　可　番　号</td><td colspan="2">年　　月　　日　第　　号</td></tr>
<tr><td>被　承　継　人</td><td colspan="2">住所
氏名</td></tr>
<tr><td>承　継　の　原　因</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積</td><td colspan="2">福岡市　　区
m^2</td></tr>
<tr><td>承　継　年　月　日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>※ 受 付 処 理 欄</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

注意事項

1　※印の欄は記入しないでください。

2　次に掲げる図書(自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為(開発区域の面積が 1 ヘクタール未満であるもの)については、第 1 号、第 2 号及び第 5 号に掲げる図書)を添付してください。

(1)　所有権その他開発行為に関する工事を施行する権原を取得したことを証する書類
(2)　申請者の住民票(申請者が法人である場合にあっては、登記簿謄本)
(3)　申請者の所得税(申請者が法人である場合にあっては、法人税)に関する納税証明書
(4)　申請者の事業経歴書
(5)　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

様式 31 の 2
市要綱様式第 25 号

承認第　　号
年　月　日

様

福岡市長　　印

地 位 承 継 承 認 通 知 書

年　月　日に申請のあった開発許可を受けた地位の承継(受付番号第　　号)については、次の条件を付して承認しましたので通知します。

条件

様式 32 の 1
市要綱様式第 26 号

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

※手数料欄

開発行為等適合証明申請書

（あて先）福岡市長　　年　月　日

申請者　住所（法人の場合は所在地）

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

次の工事の計画について　・都市計画法施行規則第 60 条の規定により都市計画法

（第 29 条第 1 項・第 2 項
第 35 条の 2 第 1 項
第 41 条第 2 項
第 42 条
第 43 条第 1 項）　に適合する

ことの証明を申請します。

申請場所	福岡市　区	
	地目（　）　地積（実測）（　㎡）	
区域	□市街化区域　□市街化調整区域　□宅地造成規制区域	
	用途地域（　）	
土地の利用目的		
建築計画の概要	建築の構造	造　階建　棟　戸
	建物の面積	建築面積　㎡　延べ面積　㎡
	工事の種類	□新築（新設）　□増築　□改築　□その他
開発（建築）行為の許可状況	開発（建築）許可	年　月　日　第　号
	変更許可	年　月　日　第　号
	完了公告	年　月　日　第　号
証明の使用目的	□建築確認申請　□道路位置指定申請　□優良住宅申請　□その他	
※調査の結果、右のとおり報告します。	1 該当事項 □開発行為なし ■都市計画法適合（法第　条第　項　号該当） □宅地造成等規制法第 2 条第 1 項第 2 号非該当	
	2 調査事項 □現地調査　□誓約書（対象地番　） □耕作証明書等　□航空写真　□その他（　）	
※受付	年　月　日　第　号	
※決裁	年　月　日	
※処理欄		

注意事項　※印の欄は記入しないでください。

様式 32 の 2
市要綱様式第 27 号

開 発 行 為 等 適 合 証 明 書

証明第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

年　　月　　日 に申請のあった次の工事の計画(受付第　　号)については、

·都市計画法（第 29 条第 1 項 ·第 2 項／第 35 条の 2 第 1 項／第 41 条第 2 項／第 42 条／第 43 条第 1 項）に適合することを証明します。

申請場所	福岡市　　区		
	地目（　　）	地積(実測)（　　㎡）	
区域	□市街化区域	□市街化調整区域	□宅地造成規制区域
	用途地域（　　）		
土地の利用目的			
建築計画の概要	建築の構造	造　　階建　　棟　　戸	
	建物の面積	建築面積　　㎡	延べ面積　　㎡
	工事の種類	□新築(新設)	□増築　□改築　□その他
開発(建築)行為の許可状況	開発(建築)許可	年　月　日　第　号	
	変更許可	年　月　日　第　号	
	完了公告	年　月　日　第　号	
備考			

様式 32 の 1
市要綱様式第 26 号

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

開発行為非該当証明申請書 (あて先)福岡市長　　年　月　日 申請者　住所（法人の場合は所在地） 氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名） 次の工事の計画について都市計画法第 4 条第 12 項に規定する開発行為に該当しないことの証明を申請します。	※手数料欄

申請場所	福岡市　　区	
	地目（　　）　地積(実測)（　　㎡）	
区域	□市街化区域　□市街化調整区域　□宅地造成規制区域	
	用途地域（　　）	
土地の利用目的		
建築計画の概要	建築の構造	造　階建　棟　戸
	建物の面積	建築面積　㎡　延べ面積　㎡
	工事の種類	□新築(新設)　□増築　□改築　□その他
開発(建築)行為の許可状況	開発(建築)許可	年　月　日　第　号
	変更許可	年　月　日　第　号
	完了公告	年　月　日　第　号
証明の使用目的	□建築確認申請　□道路位置指定申請　□優良住宅申請　□その他	
※調査の結果、右のとおり報告します。	1 該当事項 ■開発行為なし □都市計画法適合（法第　条第　項　号該当） □宅地造成等規制法第 2 条第 1 項第 2 号非該当	
	2 調査事項 □現地調査　□誓約書(対象地番　) □耕作証明書等　□航空写真　□その他(　)	
※受付	年　月　日　第　号	
※決裁	年　月　日	
※処理欄		

様式 32 の 2
市要綱様式第 27 号

開 発 行 為 非 該 当 証 明 書

証明第　　号
年　　月　　日

様

福岡市長　　印

年　　月　　日 に申請のあった次の工事の計画(受付第　　号)については、

都市計画法第 4 条第 12 項に規定する開発行為に該当しないことを証明します。

申請場所	福岡市　　区	
	地目（　　）　地積(実測)（　　㎡）	
区域	□市街化区域　□市街化調整区域　□宅地造成規制区域	
	用途地域（　　）	
土地の利用目的		
建築計画の概要	建築の構造	造　階建　棟　戸
	建物の面積	建築面積　㎡　延べ面積　㎡
	工事の種類	□新築(新設)　□増築　□改築　□その他
開発(建築)行為の許可状況	開発(建築)許可	年　月　日　第　号
	変更許可	年　月　日　第　号
	完了公告	年　月　日　第　号
備考		

様式 33
市要綱様式第 11 号

連絡先　会社名
担当者
ＴＥＬ

開発許可を受けずに開発された土地における行為届出書

年　月　日

(あて先)福岡市長

開発者　住所(法人の場合は所在地)

氏名(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

福岡市開発行為の許可等に関する条例第 16 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

<table>
<tr><td>建築(建設)の場所</td><td colspan="3">福岡市　区
地目　地積(実測)　m^2　区画数</td></tr>
<tr><td>土地の開発者等</td><td colspan="3">□ 国　□ 県　□ 市　□ その他(　)
□ 公有水面埋立法第 22 条第 2 項の告示を受けた土地</td></tr>
<tr><td>開発された時期</td><td colspan="3">年　月　日</td></tr>
<tr><td>建物(工作物)の用途</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">建築(建設)計画の概要</td><td>建物(工作物)の構造等</td><td colspan="2">造　階建　棟　戸
高さ　m　軒高　m</td></tr>
<tr><td rowspan="2">建物の面積等</td><td>建築面積　m^2</td><td>延べ面積　m^2</td></tr>
<tr><td>建蔽率　%</td><td>容積率　%</td></tr>
<tr><td>工事の種類</td><td colspan="2">□ 新築(新設)　□ 増築　□ 改築　□ 用途変更</td></tr>
<tr><td>区域</td><td colspan="3">□ 市街化調整区域　□ 宅地造成工事規制区域</td></tr>
<tr><td>※ 調査の結果、右のとおり報告します。</td><td colspan="3">1　法第　条第　項第　号該当
2 現地調査
3 □ 建築(建設)行為支障なし　□ 用途変更支障なし</td></tr>
<tr><td>※ 起案</td><td colspan="2">年　月　日　第　号</td><td>※受付印</td></tr>
<tr><td>※ 決裁年月日</td><td colspan="2">年　月　日</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">※決裁</td><td>部長</td><td>課長</td><td>係長</td><td>係長</td><td>係員</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

注意事項　※印の欄は記入しないでください。

暴力団員等に該当しないことの誓約書

（あて先）福岡市長様

年　月　日

申請者　住所
氏名

今般、福岡市　区　の土地において、都市計画法に基づく開発許可申請を行うものですが、次の事項について誓約します。

なお、この誓約内容の事項に虚偽が判明した場合による、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて、同意します。

私（当法人、当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は、次の（１）から（４）のいずれにも該当しません。

役職	氏名（ふりがな）	生年月日	住所

※法人登記簿に記載のある役員（法人以外の団体及び個人事業主の場合は代表者）

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号。以下、法という。））

（２）暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者。

（３）法人であって、その役員のうちに（２）に該当する者があるもの

（４）（２）に該当する者が、その事業活動を支配する者

※同意者本人であることを確認するための書類を添付すること

（健康保険証、運転免許証の写し、個人・法人の印鑑証明書等のうちいずれか）

様式　35

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要書

1　開発区域の位置（代表地点の緯度経度）		（緯度：　度　分　秒、経度：　度　分　秒）			
2　工事着手前の土地利用状況					
3　工事完了後の土地利用					
4　盛土のタイプ		平地盛土　・　腹付け盛土　・　谷埋め盛土			
5　土地の地形		渓流等への該当　有・無			
6　工事の概要	イ　盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ　盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ　盛土又は切土の土量	盛　土	立方メートル		
		切　土	立方メートル		
	ニ　擁壁	番　号	構　造	高　さ	延　長
				メートル	メートル
	ホ　崖面崩壊防止施設	番　号	種　類	高　さ	延　長
				メートル	メートル
	ヘ　排水施設	番　号	種　類	内法寸法	延　長
				センチ メートル	メートル
	ト　崖面の保護の方法				
	チ　崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ　工事中の危害防止のための措置				
	ヌ　その他の措置				
	ル　工程の概要				
7　その他必要な事項					

〔注意〕

1　1欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

2　4欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

3　5欄は、渓流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

4　7欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。